

別紙

提出書類一覧

提出書類名		内容・記載を要する事項等	備考														
①	参加表明書	提出者所在地、商標又は名称、代表者役職・氏名	1号様式														
②	企画提案書	企画提案書作成要領のとおり。	様式任意														
③	参考見積書	人件費、交通費、消耗品費、印刷費、通信運搬費等、積算内訳を詳細に明記し、本事業に係る一切の経費を記載すること。（消費税及び地方消費税相当額を含むものとする。）	様式任意														
④	実績調書	本件と同等の委託業務を実施した実績（年度、事業名、参加者数）	2号様式														
⑤	府税納税証明書	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請書提出時に府税（個人府民税を除く。）の滞納がある場合は、申請することができないので留意してください。府税には延滞金などの附帯金を含みます。</li> <li><u>交付に際しては、交付手数料（証明書1枚ごとに400円）が必要となります。</u></li> <li>有効期間は、発行日から起算して1年とします。</li> <li>府税納税証明書の交付場所については、次のとおりです。</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">営業所等の所在地</th> <th>交付場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">京都府内のみ</td> <td>個人</td> <td rowspan="4">各府税事務所 各広域振興局税務課 京都府総務部税務課（本庁）</td> </tr> <tr> <td>法人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">京都府内と 他の都道府県</td> <td>個人</td> </tr> <tr> <td>法人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">他の都道府県のみ</td> <td>個人</td> <td rowspan="2">京都府総務部税務課（本庁）</td> </tr> <tr> <td>法人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>京都府競争入札参加資格名簿登載事業者の場合、これに代えて「京都府競争入札参加資格審査結果通知書のコピー」を提出することができます。</li> </ul>	営業所等の所在地		交付場所	京都府内のみ	個人	各府税事務所 各広域振興局税務課 京都府総務部税務課（本庁）	法人	京都府内と 他の都道府県	個人	法人	他の都道府県のみ	個人	京都府総務部税務課（本庁）	法人	3号様式
営業所等の所在地		交付場所															
京都府内のみ	個人	各府税事務所 各広域振興局税務課 京都府総務部税務課（本庁）															
	法人																
京都府内と 他の都道府県	個人																
	法人																
他の都道府県のみ	個人	京都府総務部税務課（本庁）															
	法人																

⑥	消費税及び地方消費税納税証明書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所轄の税務署で交付を受けて下さい。</li> <li>・ 京都府競争入札参加資格名簿登載事業者の場合、これに代えて「京都府競争入札参加資格審査結果通知書のコピー」を提出することができます。</li> </ul>	
⑦	営業経歴書	<p>●記載内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 企画提案書提出者</li> <li>2 直接取引を希望する支店等</li> <li>3 営業種目 実際に営業している種目をすべて記入してください。 比率については、合計が100%になるようにお願いします。</li> <li>4 営業年数 令和4年1月1日現在で記入してください。</li> <li>5 従業員数 非常勤は除きます。</li> <li>6 営業実績 直前の2営業年度の平均契約金額</li> <li>7 主要取引実績 直前の営業年度及び2営業年度前の契約実績について記入してください。</li> <li>8 自己資本額 直前の営業年度の財務諸表に基づき、決算確定後（利益処分後）額で記入してください。なお、『準備金』は「法定準備金」のみとし、剰余金の分類に含まれる「〇〇準備金」は『積立金』に計上するものとします。</li> <li>9 損益状況 直前の営業年度の財務諸表に基づき記入してください。</li> <li>10 経営状況 直前の営業年度の財務諸表に基づき記入してください。</li> </ol>	4号様式
⑧	会社・団体概要	<p>&lt;提案事業者が法人の場合&gt;</p> <p>(ア) 法人登記簿謄本（1部）※発行日から3箇月以内のもの。コピー可。</p> <p>(イ) 法人定款</p> <p>(ウ) 会社概要（既製のもので可）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (ア) 及び (イ) については京都府競争入札参加資格名簿登載事業者の場合、これに代えて「京都府競争入札参加資格審査結果通知書のコピー」を提出することができます。</li> </ul>	様式任意

⑧	会社・ 団体概要	<p>&lt;提案事業者が任意団体の場合&gt;</p> <p>(ア) 団体の規約</p> <p>(イ) 役員一覧</p> <p>・ (ウ) 団体概要 (既製のもので可)</p>	様 式 任 意
⑨	グループ構成員表	<p>・ 共同企画の場合、提出してください。</p>	5 号 様 式
⑩	府内在住者の 雇 用 内 容	<p>・ <u>「府内企業」の評価項目で「上記以外で府内在住者を雇用」の2点の評価を希望する場合は当該事業で雇用する府内在住者（新規・継続ともに、派遣、アルバイト等含む、予定含む）の内容を申告してください。なお、事業遂行後に実績報告を求めます。（評価内容に影響を及ぼす変更は認めない。）</u></p>	様 式 任 意